ミューシフト サービス利用規約

2026年11月10日版

ミューシフト サービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、沖縄セルラーアスミュー株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するシフト管理サービス「ミューシフト（Mieux Shift）」（以下「本サービス」といいます。）の提供条件および当社と契約者との間の権利義務関係を定めるものです。本サービスのお申込みにあたっては、本規約のすべての内容にご同意いただく必要があります。

第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件および当社と契約者との間の一切の関係に適用されます。
2. 当社が本サービスに関して当社ウェブサイト上で掲載する個別規定、注意事項、ガイドライン等（以下「個別規定等」といいます。）は、本規約の一部を構成します。
3. 本規約と個別規定等の内容が異なる場合は、個別規定等の定めが優先して適用されます。
4. 当社と契約者との間で本規約と異なる内容の個別契約を締結した場合は、当該個別契約の定めが優先して適用されます。

第2条（定義）

本規約において使用する用語の意義は、次のとおりとします。

本サービス

当社が「ミューシフト」の名称で提供するシフト管理サービスをいい、その内容は第4条に定めるとおりとします。

契約者

本規約に同意のうえ、当社との間で本サービスの利用契約を締結した法人または団体をいいます。

利用者

契約者がアカウントを付与し、契約者の管理の下で本サービスを実際に利用する者（テナント管理者、店舗管理者およびスタッフを含みます。）をいいます。

申込内容

契約者が本サービスの利用を申し込むにあたり当社と合意した内容（申込書、見積書その他の書面または電磁的記録に記載された内容）をいいます。

認証情報

当社が発行する企業コードおよびアカウント、利用者が設定するパスワードその他本サービスの利用に必要な情報をいいます。

登録データ
契約者および利用者が本サービスに入力・登録した一切の情報（スタッフ情報、シフトに関する情報等）をいいます。

第3条（契約の成立）

1. 本サービスの利用を希望する者は、本規約に同意のうえ、当社所定の方法により利用を申し込むものとします。
2. 利用契約は、当社が前項の申込みを承諾した時に成立します。
3. 当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、申込みを承諾しないことがあります。この場合、当社は理由を開示する義務を負いません。
   (1)　申込内容に虚偽、誤記または記載漏れがある場合
   (2)　過去に本規約その他当社との契約に違反したことがある場合
   (3)　料金その他の債務の支払を怠るおそれがある場合
   (4)　第19条（反社会的勢力の排除）に定める表明保証に反する場合
   (5)　その他当社が本サービスの提供を適当でないと判断した場合

第4条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、ウェブ画面により、シフトの作成・提出・公開・共有、人員配置および稼働状況の管理、店舗間の応援勤務の調整その他これらに付随する機能を提供します。
2. 本サービスの具体的な仕様、利用できる機能の範囲、データの保存期間その他の提供条件は、当社所定の内容および申込内容によるものとします。
3. 契約者は、当社が推奨する通信環境および端末環境を自らの費用と責任で用意するものとします。

第5条（認証情報の管理）

1. 本サービスの利用には、当社が発行する企業コードおよび利用者ごとのアカウントが必要です。
2. アカウントには権限区分があり、閲覧・操作できる範囲が異なります。権限の付与、変更および停止は契約者の責任で行うものとします。
3. 契約者および利用者は、認証情報を自己の責任において厳重に管理するものとし、第三者に開示、貸与、譲渡または共有してはなりません。
4. アカウントを用いて行われた操作は、当該アカウントの利用者による操作とみなします。ただし、本サービスが提供する機能により他の利用者が当該アカウントを用いて行った操作は、この限りではありません。
5. 認証情報の管理不十分、使用上の過誤または第三者の使用等により契約者または利用者に生じた損害について、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、当社は責任を負いません。
6. 契約者は、認証情報の漏えいまたは第三者による不正利用を知った場合、直ちに当社に通知し、当社の指示に従うものとします。

第6条（契約者の責任および周知義務）

1. 契約者は、本サービスの利用にあたり、労働関係法令、個人情報の保護に関する法律その他の適用法令および業界のガイドラインを遵守するものとします。
2. 本サービスは、労働時間、休日、勤務間インターバル等について入力された設定に基づく計算および確認の補助を行うものであり、労働関係法令の遵守を保証するものではありません。シフトの内容および労務管理上の最終的な判断および責任は、契約者が負うものとします。
3. 契約者は、スタッフの個人情報を適法に取得し、本サービスへの登録および本サービスにおける取扱い（第7条に定める AI 草案の生成に伴う外部送信および外部サービスへの通知を含みます。）について、あらかじめ利用者に十分に周知し、必要な同意その他の手続を自らの責任で行うものとします。
4. 契約者は、本サービスに登録するデータの正確性について責任を負います。
5. 契約者は、退職、異動その他の事由により利用者が本サービスを利用しなくなった場合は、遅滞なく当該アカウントを無効化するものとします。通知の宛先の設定はアカウントと別に管理されるため、契約者は、あわせて当該宛先を削除するものとします。
6. 契約者は、利用者による本サービスの利用について、本規約の遵守を含め一切の責任を負うものとします。

重要
スタッフへの周知および同意の取得は、契約者さまの責任で行っていただく必要があります。当社は、これらの手続の不備に起因して生じた紛争および損害について責任を負いません。

第7条（AI によるシフト草案の生成）

1. 本サービスは、契約者の操作に基づき、AI を利用してシフトの草案を生成する機能を提供します。
2. AI が生成する草案は提案であり、当社はその適法性、妥当性または最適性を保証しません。草案を採用するか否か、および確定するシフトの内容は、契約者が確認のうえ決定するものとします。
3. 本機能の利用にあたり、対象年月の勤務条件、勤務区分、必要人数、店舗ルールおよび特記事項等が、当社が利用する外部の AI サービス事業者へ送信されます。送信する情報の範囲、送信しない情報および送信を停止できる項目は、別途定めるプライバシーポリシーによります。
4. 外部の AI サービスの障害、仕様変更等により、本機能の全部または一部を一時的に利用できない場合があります。

第8条（外部サービスとの連携）

1. 契約者は、本サービスの通知機能により、シフトの公開等のお知らせを当社所定の外部サービスへ配信することができます。
2. 通知先の設定および通知先の参加者の管理は契約者の責任で行うものとし、当社は、通知先の設定の誤りによる情報の開示について責任を負いません。

3. 外部サービスの利用条件、可用性および仕様変更については、当該サービスの提供者の定めに従います。

第9条（登録データの取扱い）

1. 登録データは、契約者が権限を付与した利用者のみが閲覧できるものとします。
2. 登録データに関する権利は契約者に帰属します。
3. 当社は、本サービスの提供、保守、障害対応および品質改善に必要な範囲でのみ登録データを取り扱い、契約者の事前の同意なく第三者に開示しません。ただし、法令に基づく開示請求があった場合はこの限りではありません。
4. 当社は、本サービスの品質向上および機能改善のために登録データを利用することができます。この場合、個人を特定できない形に加工したうえで行います。
5. 登録データの保存期間は当社所定の期間とし、当該期間の経過後、当社は登録データを削除することができます。
6. 個人情報の取扱いについては、当社のプライバシーポリシーの定めによるものとします。

第10条（再委託）

1. 当社は、本サービスの提供に係る業務の全部または一部を第三者に再委託することができます。
2. 当社は、再委託を行った場合、再委託先が本規約に基づく義務を履行することについて、契約者に対して責任を負います。

第11条（利用料金および支払方法）

1. 本サービスの利用料金、算定期間、算定方法、請求の時期および支払条件は、当社が別途定める料金表または申込内容によります。
2. 契約者は、当社所定の期日までに、当社所定の方法により利用料金を支払うものとします。振込手数料その他の支払に要する費用は契約者の負担とします。
3. 月額料金および年額料金について、当社は日割計算または月割計算を行わず、契約者は全額の支払を要します。利用契約が算定期間の途中で解約または解除された場合も同様とします。
4. 契約者が支払を遅延した場合、契約者は、支払期日の翌日から支払済みまで年 14.6% の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
5. 当社は、理由のいかんを問わず、既に支払われた利用料金を返還しません。
6. 当社は、法令の制定・改廃、人件費・調達価格等の変動、物価その他の経済事情の変化、または本サービスの品質向上を目的とした設備投資等により本サービスの提供に係る費用が増加したときは、変更の効力が発生する日の 3 か月前までにその理由を明示して通知することにより、必要と認められる範囲内で料金表を変更することができます。

第12条（契約期間および解約）

1. 利用契約の契約期間は、申込内容に定めるとおりとします。
2. 契約期間満了の 1 か月前までにいずれの当事者からも書面による申出がない場合、利用契約は同一の条件でさらに 1 年間更新されるものとし、以後も同様とします。
3. 契約者は、当社所定の方法により事前に通知することで、利用契約を解約することができます。
4. 申込内容に最低利用期間の定めがある場合において、契約者の都合により当該期間内に利用契約が解約または解除されたときは、契約者は、解約金として、残余月数（解約日の属する月から最低利用期間の満了日の属する月までの月数をいいます。）に月額利用料金を乗じた額を一括して当社に支払うものとします。
5. 利用契約が終了した場合、当社は、終了の時点までに発生した利用料金を算定し、契約者と清算します。清算の方法は、当社と契約者が別途協議のうえ定めます。
6. 利用契約が終了した場合、当社は登録データを当社所定の期間の経過後に削除することができます。契約者は、必要なデータを解約前に自らの責任で保全するものとします。

第13条（禁止事項）

契約者および利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に該当する行為またはそのおそれのある行為をしてはなりません。

(1)　法令または公序良俗に違反する行為

(2)　登録データを、本規約に定める目的の範囲を超えて利用し、または権限のない第三者に開示する行為

(3)　本サービスの複製、改変、翻案、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルを行う行為

(4)　認証情報を第三者に貸与、譲渡または共有する行為、および本サービスが提供する機能による場合を除き、他の利用者のアカウントを使用する行為

(5)　当社のサーバーまたはネットワークに過度の負荷をかけ、または不正にアクセスする行為

(6)　当社または第三者の知的財産権、名誉、信用その他の権利または利益を侵害する行為

(7)　本サービスの運営を妨害し、または当社の信用を毀損する行為

(8)　その他当社が不適切と判断する行為

第14条（利用の停止および契約の解除）

1. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合、事前の通知なく本サービスの利用を停止し、または利用契約を解除することができます。
    (1)　本規約のいずれかの条項に違反した場合
    (2)　申込内容に虚偽の事実があることが判明した場合
    (3)　支払を１回でも怠った場合
    (4)　支払停止、支払不能、破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続の申立てがあった場合
    (5)　第19条（反社会的勢力の排除）に定める表明保証に反した場合
    (6)　その他当社が本サービスの利用の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項の措置により契約者に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。
3. 第1項により利用契約が解除された場合、契約者は、当社に対する一切の債務について期限の利益を失い、直ちに支払うものとします。

第15条（本サービスの中断・変更・終了）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を中断することができます。
    (1)　設備の保守点検または更新を行う場合
    (2)　地震、火災、停電、天災その他の不可抗力により提供が困難となった場合
    (3)　通信回線、クラウド事業者その他第三者のサービスの障害が発生した場合
    (4)　その他当社が中断を必要と判断した場合
2. 当社は、契約者に事前に通知することにより、本サービスの内容を変更し、または本サービスの提供を終了することができます。
3. 本条に基づく措置により契約者に生じた損害について、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、当社は責任を負いません。

第16条（知的財産権）

1. 本サービスに関する著作権、商標権その他の知的財産権は、当社または正当な権利を有する第三者に帰属します。
2. 当社は契約者に対し、本規約に従って本サービスを利用する範囲において、非独占的かつ譲渡不能の使用権を許諾します。本規約は、当該範囲を超える権利の移転または許諾を意味するものではありません。

第17条（免責および責任の制限）

1. 当社は、本サービスが契約者の特定の目的に適合すること、期待する結果を得られること、中断もしくはエラーが生じないことを保証しません。

2. 当社が契約者に対して損害賠償責任を負う場合であっても、その範囲は現実に生じた通常の損害に限られ、逸失利益、事業機会の喪失その他の特別損害を含みません。
3. 前項の賠償額は、損害の発生した月の直前 12 か月間に契約者が当社に支払った利用料金の総額を上限とします。
4. 天災地変、火災、疫病または感染症の流行、騒乱、暴動、ストライキその他の労働争議、戦争、テロ、法令の制定・改廃、行政機関による公権力の行使その他当社および契約者のいずれの責めにも帰すことができない事由による本規約上の債務の不履行または遅滞については、当社および契約者は相互に責任を負いません。ただし、金銭債務についてはこの限りではありません。

第18条（秘密保持）

1. 当社および契約者は、本サービスに関連して相手方から開示された営業上、技術上その他の業務上の情報（以下「秘密情報」といいます。）を、相手方の事前の書面による承諾なく第三者（当該情報を知るべき必要性を有する自己の役員および従業員ならびに再委託先を除きます。）に開示または漏えいしてはなりません。また、当社および契約者は、秘密情報を本サービスの利用・提供の目的以外に使用してはなりません。
2. 前項にかかわらず、次の各号に該当することを証明できる情報は、秘密情報に含まれません。
   (1) 開示を受けた際、既に公知であった情報、またはその後、自己の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報
   (2) 開示を受けた際、既に自己が保有していた情報
   (3) 自己が独自に開発した情報
   (4) 正当な権利を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
   (5) 法令上の要請または政府機関からの要請により開示が義務付けられた情報
3. 当社および契約者は、自己の役員、従業員および再委託先に対し、第1項の秘密保持義務を遵守させるものとします。
4. 本条の定めは、利用契約の終了後もなお効力を有します。

第19条（反社会的勢力の排除）

1. 当社および契約者は、自己または自己の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当しないことを表明し、保証します。
2. 当社および契約者は、自らまたは第三者を利用して、暴力的行為、詐欺的手法、脅迫的言辞、業務妨害または信用毀損に該当する行為を行わないことを約します。
3. 相手方が前二項に違反した場合、当社または契約者は、何らの催告を要することなく利用契約を解除することができ、これにより相手方に生じた損害について賠償責任を負いません。

第20条（通知義務および通知の方法）

1. 契約者は、商号、代表者、住所、連絡先その他当社に届け出た事項を変更する場合、および第14条第1項各号のいずれかの事由が生じ、またはそのおそれがある場合、速やかにその旨を当社に通知するものとします。
2. 当社から契約者への通知は、契約者が届け出た連絡先への送信、本サービス上での表示、当社ウェブサイトへの掲載その他当社が定める方法により行うものとし、当社が発信した時（ウェブサイトへの掲載の場合は掲載した時）に到達したものとみなします。
3. 契約者が第1項の通知を怠ったことにより、当社が発した通知が契約者に到達しない場合であっても、当社は、その発信後７日を経過した時点をもって当該通知が到達したものとみなします。

第21条（権利義務の譲渡禁止）

契約者は、当社の事前の書面による承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利義務の全部もしくは一部を、第三者に譲渡し、承継させ、または担保に供してはなりません。
当社は、合併、会社分割その他の事業の承継に伴い、利用契約上の地位ならびに本規約に基づく権利義務を承継させることができるものとし、契約者はこれをあらかじめ承諾します。

第22条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が法令により無効または執行不能と判断された場合であっても、当該条項の残りの部分および他の条項は、引き続き完全に効力を有するものとします。

第23条（利用契約および本規約の変更）

1. 当社および契約者は、別途協議のうえ書面で合意することにより、利用契約（申込内容を含みます。）を変更することができます。
2. 前項にかかわらず、当社は、本サービスの内容の変更、法令の改正その他の事情により必要と判断した場合、民法第548条の4の定めに従い、本規約を変更することができます。
3. 本規約を変更する場合、当社は、変更後の内容および効力発生日を、本サービス上での掲示、当社ウェブサイトへの掲載その他当社所定の方法により、効力発生日の相当期間前までに周知します。
4. 効力発生日以後に契約者が本サービスを利用した場合、変更後の本規約に同意したものとみなします。

第24条（存続条項）

利用契約が終了した場合であっても、第6条（契約者の責任および周知義務）、第9条（登録データの取扱い）、第12条第5項および第6項（清算および登録データの削除）、第16条（知的財産権）、第17条（免責および責任の制限）、第18条（秘密保持）、第21条（権利義務の譲渡禁止）、本条ならびに第26条（準拠法および管轄裁判所）は、なお効力を有します。

第25条（協議）

本規約に定めのない事項、および本規約または申込内容の解釈について疑義が生じた事項については、当社と契約者が誠意をもって協議のうえ解決するものとします。

第26条（準拠法および管轄裁判所）

1. 本規約の準拠法は日本法とします。
2. 本サービスまたは本規約に関して当社と契約者との間に紛争が生じた場合、那覇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

- 2026年11月10日 制定・施行

サービス提供者

沖縄セルラーアスミュー株式会社
〒900-0032　沖縄県那覇市松山1丁目2番1号